

中小企業の実態について

(一社) 東京都中小企業診断士協会 理事 地域支援部長
中小企業診断士 藤田千晴

平成30年11月21日 中小企業強靱化研究会

中小企業のBCP策定に対する状況①

- 地震、洪水、火災など自然災害を主な脅威と捉えている企業が多い
- 小規模事業者はほとんど何もしていない
- 危機感の無い事業者に対しては、経営戦略立案や事業承継の一環として訴えると反応することが多い
- BCPは立派な計画書を作成しなければならないと思っている事業者が多く、それを策定するのは無理と感じている
- もともと経営というのは計画通りにいかないものだから、計画を策定しても効果が低いと多くの事業者は感じている
- 事業計画書に基づく実行は市場や顧客と会話しながら修正できるが、BCPは災害原因と会話できずいきなり事象が発生するので、あらゆることを事前に想定しておかなければならないという恐怖感があり、そこから諦めになる

中小企業のBCP策定に対する状況②

- 発災後に迅速な社会的責務を負っている建設業、運送業は、組合および組合員企業ともBCP策定や教育に対する意識が高い
- BCP策定のトリガーが取引先の大企業からの要請という案件も多い
- 協同組合など業界団体から、業界専用のBCPテンプレートを作成してほしいという要望は減った
- むしろ協同組合など業界団体から、家族まで含めた減災対策、初動対応の具体策を求められることが多くなった
- 中規模以上の企業ではIT-BCPへの関心が高まっているが、簡便なモデルがないので具体的にどうしたらよいのか手がつけられないところが多い

中小企業の減災対策の状況①

- 減災対策は転倒防止、食料備蓄、防災グッズの購入というハードウェアが中心で、ビジネスモデルの強化や訓練の繰り返しといったソフトウェアに対する関心は低い
- 災害発生時用という意識で現預金を用意している企業はあまりない
- インフラやSCの崩壊という、自社ではどうにもならないリスクにどう対処したら良いかわからない
- 同業他社との協力体制は秘密保持、ノウハウの漏洩という点から怖いと感じている
- 減災対策や備蓄品の費用は無駄な投資となる可能性もあるから、乏しい事業用資金を投入するのに躊躇している

中小企業の減災対策の状況②

- 小売業の場合、被災後の都市計画によって立地条件が大きく変わるので、たとえ自分の土地であっても迅速な再建が難しく、事前の対策がよく見えていない
- リース契約において、自然災害時にリース物件が滅失または毀損しても規定損害金、残債が発生することで不安がある。そのためリース物件が多い営業用自動車は、エンジンキーをつけたまま車から離れて避難することが難しくなり、何が何でも事業所に戻ろうとする。